

令和元年度
企業庁事業の経営評価

令和2年9月
兵庫県企業庁

目 次

1	水道用水供給事業	1
2	工業用水道事業	8
3	地域整備事業	15
4	企業資産運用事業	23
参考	財務指標	28

1 水道用水供給事業

● 事業の目的

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給する。

● 事業概要

- (1) 神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団を対象に、5浄水場が稼働している。
- (2) 令和2年4月1日現在、計画給水量480,400 m³に対し、施設能力は443,826 m³/日であり、1日最大414,530 m³を給水している。
- (3) 各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 水道用水供給事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 水道料金の適正化

将来の設備投資を想定した料金設定と経費削減等による段階的な料金引き下げ

(3) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の維持更新

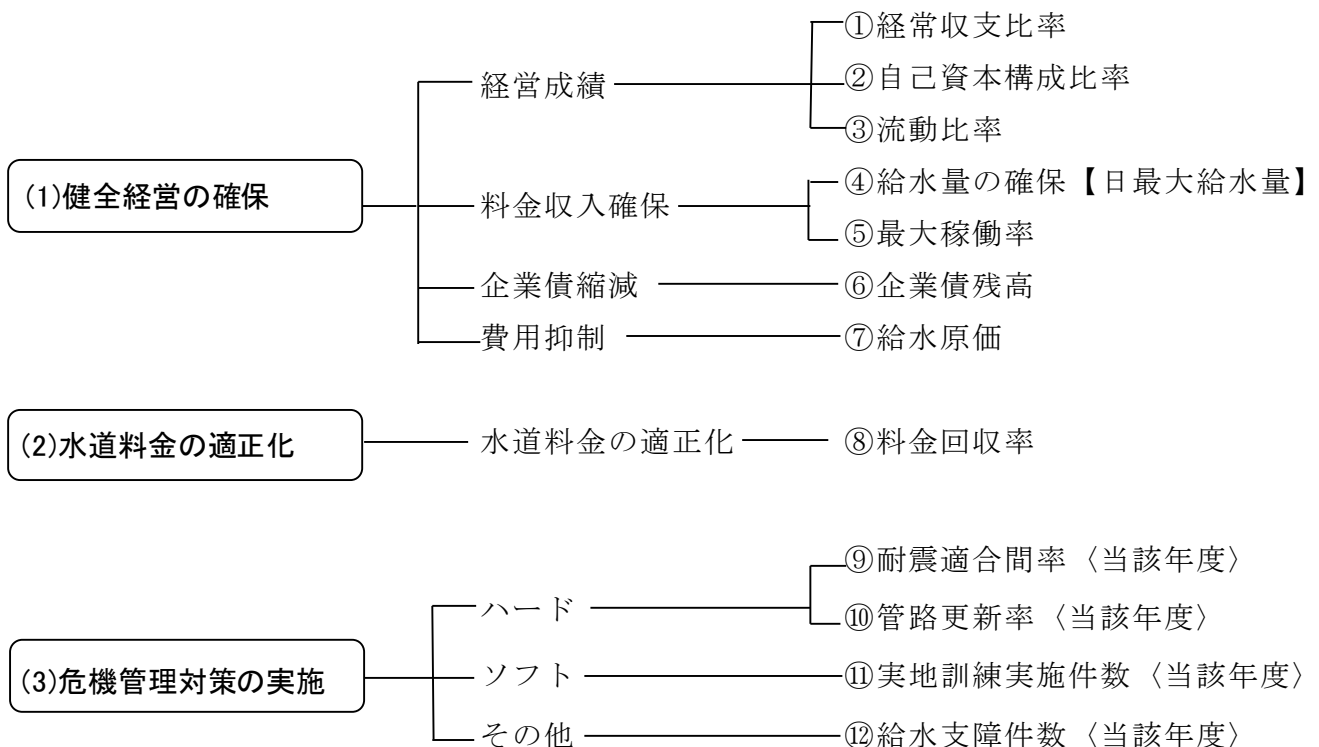
2 水道用水供給事業の経営評価の考え方

水道用水供給事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

〔経営目標〕

〔取組項目〕

〔評価指標〕



3 総括（委員会評価）

(1) 目標の達成状況

健全経営の確保、水道料金の適正化及び危機管理対策の実施に努めた結果、評価指標 12 項目中全ての目標を達成した。

(2) 決算状況

修繕費が増えたこと等による営業費用の増加があったものの、三田市への給水実績が増えたこと等による営業収益の増加、企業債の支払利息の減等による営業外費用の減少により、純利益は 2,878 百万円となり、平成 14 年度以降、18 年連続の黒字となった。

(3) 総括

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保、水道料金の適正化及び危機管理対策の実施に努めた。

4 評価指標の達成状況

(1) 健全経営の確保

《経営成績》

令和元年度は、修繕費が増えたこと等による営業費用の増加があったものの、三田市への給水実績が増えたこと等による給水収益の増加により、営業利益は黒字を確保した。

また、企業債の償還に伴う支払利息の減等により営業外費用が減少したことなどから、経常利益も黒字を確保した。

この結果、純利益は、平成14年度以降、18年連続の黒字となった。

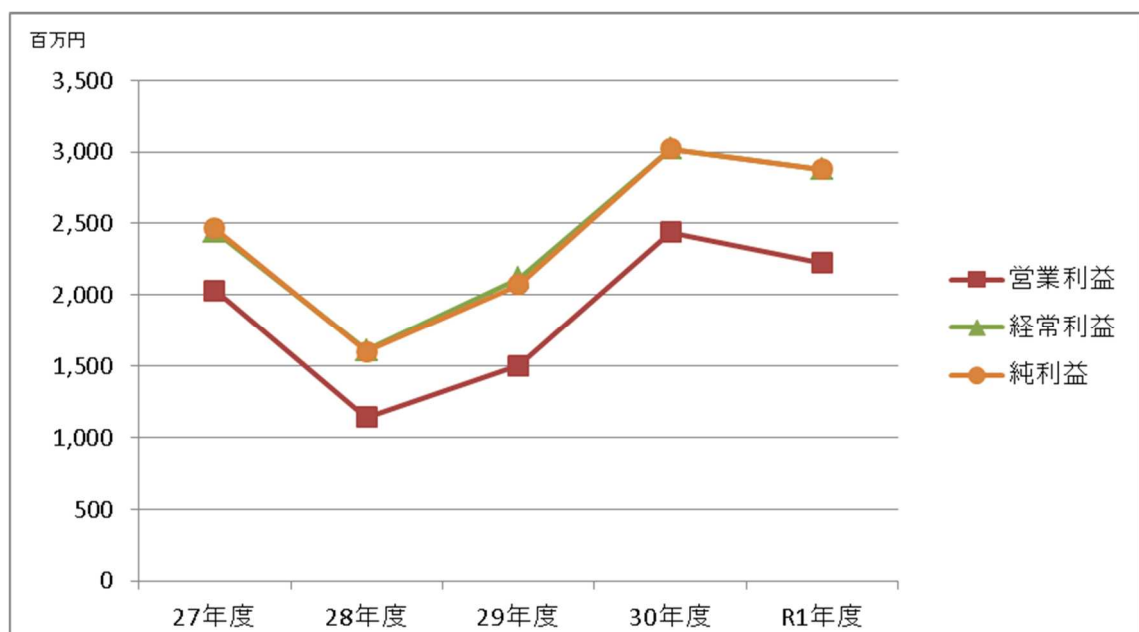
【決算の概要】

	平成30年度実績	⇒	令和元年度実績
営業利益	2,439百万円		2,226百万円
経常利益	3,023百万円		2,878百万円

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		差引 (b-a)
					目標(a)	実績(b)	
営業収益	14,163	13,553	13,779	13,812	13,914	13,848	△66
営業費用	12,132	12,410	12,276	11,373	12,668	11,622	△1,046
営業利益	2,031	1,143	1,503	2,439	1,246	2,226	980
営業外収益	1,533	1,438	1,452	1,308	1,212	1,269	57
営業外費用	1,118	971	838	724	719	617	△102
経常利益	2,445	1,610	2,117	3,023	1,739	2,878	1,139
特別利益	22	0	0	0	10	0	△10
特別損失	0	6	44	0	10	0	△10
純利益	2,467	1,603	2,073	3,023	1,739	2,878	1,139



① 経常収支比率

経営目標：112%以上 → 実績：123.5%

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保及び自己水源等から県水への転換を促進することにより、給水料金収入を確保し、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
経常収支比率	118.5%	112.0%	116.1%	125.0%	112%以上	123.5%

○経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

② 自己資本構成比率

経営目標：83%以上 → 実績：83.6%

計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
自己資本構成比率	76.3%	78.0%	79.8%	81.9%	83%以上	83.6%

○自己資本構成比率＝資本等／総資本×100

（参考）

○資本等＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総資本＝資本＋負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：328.3%

三田市への給水実績が増えたこと等で営業収益が増加したことにより、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
流動比率	—	—	—	—	100%以上	328.3%

○流動比率＝流動資産／流動負債

《料金収入確保》

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標：414,530m³/日以上 → 実績：414,530m³/日

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保及び自己水源等から県水への転換について市町との協議に努めたことにより、目標を達成した。

（単位：m³/日）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
給水量の確保 【日最大給水量】	—	—	—	—	414,530以上	414,530

⑤ 最大稼働率

経営目標：93.3%以上 → 実績：93.3%

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保を図るとともに、水需要に応じた施設整備に努めた結果、目標を達成した。

(単位：m³/日)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
最大稼働率	91.1%	91.1%	93.1%	93.1%	93.3%	93.3%
1日最大給水量	404,130	404,280	413,030	413,530	414,530	414,530
施設能力	443,826	443,826	443,826	443,826	443,826	443,826

○最大稼働率＝1日最大給水量／施設能力

《企業債縮減》

⑥ 企業債残高

経営目標：241億円以下 → 実績：239億円

企業債の計画的な償還を行い、目標を達成した。

(単位：億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
企業債の縮減 (企業債残高)	408	359	315	274	241以下	239

《費用抑制》

⑦ 給水原価

経営目標：115円/m³以下 → 実績：111円/m³

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保及び経常費用の抑制に努め、目標を達成した。

(単位：円/m³)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
給水原価	—	—	—	—	115以下	111

○給水原価＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入／年間総有収水量

(2) 水道料金の適正化

⑧ 料金回収率

経営目標：110%以上 → 実績：113%

給水原価の低減化に努め、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
料金回収率	—	—	—	—	110%以上	113%

○料金回収率＝供給単価（給水料金合計／年間総有収水量）／給水原価

(3) 危機管理対策の実施

《ハード》

⑨ 耐震適合管率〈当該年度〉

経営目標：69.1%以上 → 実績：69.1%

多田系緑台支線の非耐震管路（L=0.6 km）を更新し、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
耐震適合管率 〈当該年度〉	—	—	—	—	69.1%以上	69.1%

○耐震適合管率＝耐震適合管路延長／管路延長

⑩ 管路更新率〈当該年度〉

経営目標：0.23%以上 → 実績：0.23%

多田系緑台支線の非耐震管路（L=0.6 km）を更新し、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
管路更新率 〈当該年度〉	—	—	—	—	0.23%以上	0.23%

○管路更新率＝R1年度に更新する管路延長／管路延長

《ソフト》

⑪ 実地訓練実施件数

経営目標：7件 → 実績：7件

各浄水場及び水質管理センターでの個別のシナリオを想定した事故訓練5件、水道災害に備えた受援図上訓練1件及び応急給水訓練1件を実施し、目標を達成した。

(単位:件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
実地訓練実施件数 〈当該年度〉	7	7	7	7	7	7

《その他》

⑫ 給水支障件数

経営目標：0件 → 実績：0件

事故対策処理要領に基づく実地訓練を各浄水場で実施したほか、施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査を実施した結果、給水支障（断水）は発生せず、目標を達成した。

(単位:件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
給水支障件数 〈当該年度〉	0	0	0	0	0	0

【参考】今後の取組

1 給水量の確保

受水市町において、今後の老朽施設の更新や余剰施設の効率化等への対応策の一つとして県営水道への転換を積極的に働きかける。

2 施設の健全維持

施設の老朽化に伴う修繕・更新等に対応するとともに維持更新コストを縮減するため、引き続きアセットマネジメント推進計画を着実に推進する。

3 浄水場間連絡管の整備推進

渇水や地震、事故時の断水のリスクに備えるため、各浄水場間の連絡管整備を進めることとし、未整備区間のうち、三田・西宮間から整備を推進する。

【新型コロナウイルス感染症への対応】

県営水道料金の免除

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済や家計への影響に対応するため、市町が水道料金の減免を行う場合、市町に水道用水の原水を供給している県営水道の3ヶ月の料金（R2年度分）を免除する。

2 工業用水道事業

● 事業の目的

産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与するため、豊富で低廉な工業用水を安定的に供給する。

● 事業概要

- (1) 播磨臨海部の100事業所を対象に、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を運営している。
- (2) 令和2年4月1日現在、計画給水量973,680 m³/日に対し、施設能力は709,930 m³/日であり、契約水量は日量649,753 m³となっている。
- (3) 各ポンプ場の施設については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 工業用水道事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の維持更新

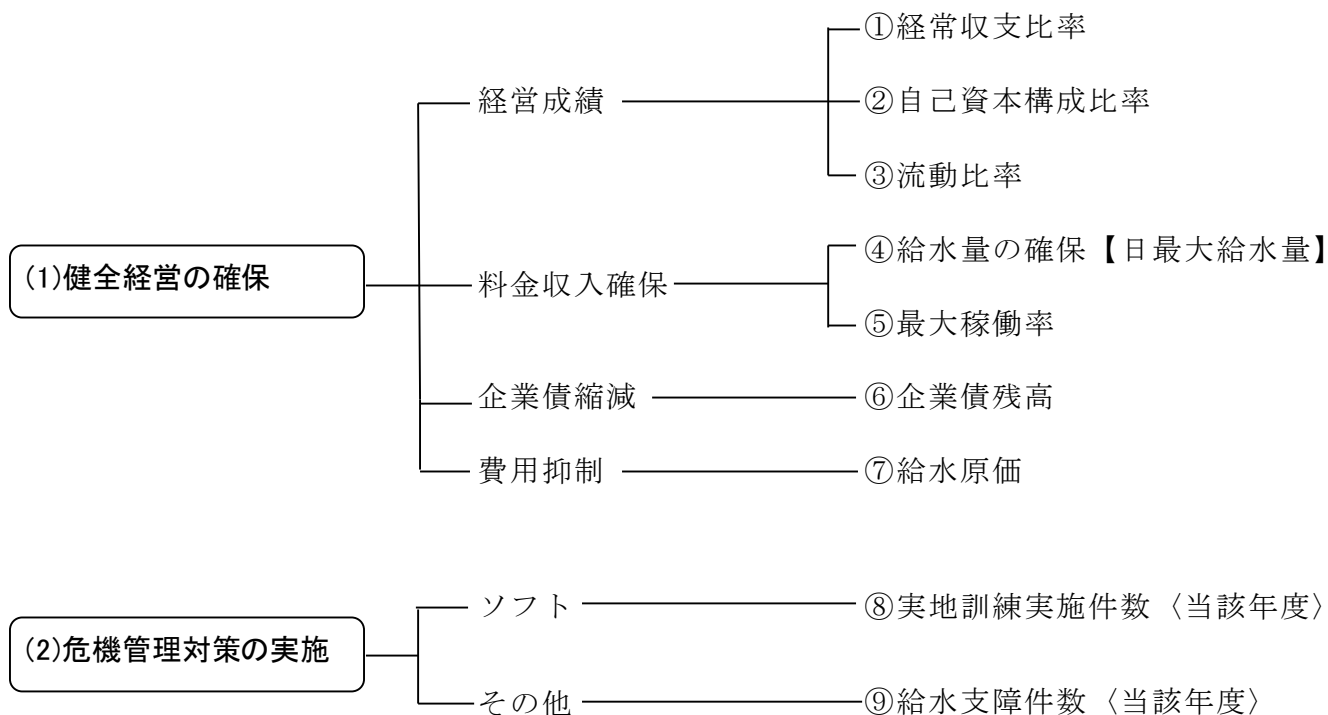
2 工業用水道事業の経営評価の考え方

工業用水道事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

〔経営目標〕

〔取組項目〕

〔評価指標〕



3 総括（委員会評価）

(1) 目標の達成状況

健全経営の確保及び危機管理対策の実施に努めた結果、評価指標9項目中全ての目標を達成した。

(2) 決算状況

加古川工水で1社増量となるなど契約水量の増量による給水収益の増加、企業債の支払利息の減等による営業外費用の減少により、純利益は1,036百万円となり、平成5年度以降、27年連続の黒字となった。

(3) 総括

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保及び危機管理対策の実施に努めた。

4 評価指標の達成状況

(1) 健全経営の確保

《経営成績》

令和元年度は、加古川工水で1社増量となるなど契約水量の増量による給水収益の増等により、営業利益は黒字を確保した。

また、企業債の償還に伴う支払利息の減等により営業外費用が減少したことなどから、経常利益は黒字を確保した。

この結果、純利益は、平成5年度以降、27年連続の黒字となった。

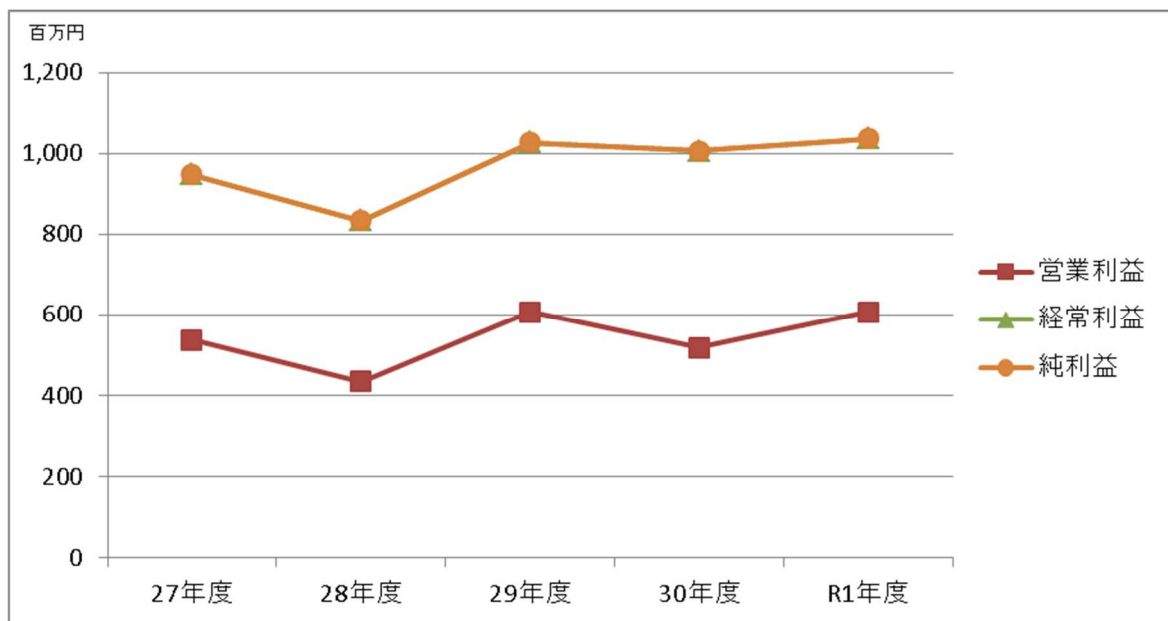
【決算の概要】

	平成30年度実績	⇒	令和元年度実績
営業利益	518百万円		608百万円
経常利益	1,006百万円		1,036百万円

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		差引 (b-a)
					目標(a)	実績(b)	
営業収益	3,331	3,323	3,322	3,364	3,405	3,374	△ 31
営業費用	2,806	2,888	2,715	2,846	2,961	2,766	△ 195
営業利益	538	435	607	518	444	608	164
営業外収益	471	451	467	529	444	465	21
営業外費用	59	52	47	42	57	37	△ 20
経常利益	949	833	1,027	1,006	831	1,036	205
特別利益	0	0	0	0	10	0	△ 10
特別損失	2	0	0	0	20	0	△ 20
純利益	947	833	1,027	1,006	821	1,036	215



① 経常収支比率

経営目標：127%以上 → 実績：137%

企業訪問等による契約水量の増量により営業収益を確保し、また、修繕費の実績減により営業費用が減少した結果、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
経常収支比率	132.7%	128.3%	137.2%	134.8%	127%以上	137.0%

○経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

② 自己資本構成比率

経営目標：70%以上 → 実績：70%

計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
自己資本構成比率	63.6%	64.6%	66.0%	67.7%	70%以上	70.0%

○自己資本構成比率＝資本等／総資本×100

（参考）

○資本等＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総資本＝資本＋負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：653.6%

加古川工水で1社（20 m³/日）増量となり営業収益が増加したことにより、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
流動比率	—	—	—	—	100%以上	653.6%

○流動比率＝流動資産／流動負債

《料金収入確保》

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標：649,730 m³/日以上 → 実績：649,753 m³/日

企業訪問等により契約水量の増量の働きかけを行うとともに、新規受水企業の開拓を図った結果、加古川工水で1社（20 m³/日）増量となり、目標を達成した。

（単位：m³/日）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
給水量の確保 【日最大給水量】	—	—	—	—	649,730以上	649,753

⑤ 最大稼働率

経営目標：91.5%以上 → 実績：91.5%

新規・増量需要の開拓を図り、契約水量を増量させるとともに、水需要に応じた施設整備に努めた結果、目標を達成した。

(単位: m³/日)

	施設能力	H27	H28	H29	H30	R1(目標)	R1(実績)
		基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量
		(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)
揖保川1	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
揖保川2	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
市川	140,000	113,090	113,090	111,410	111,410	111,410	111,410
		(80.8%)	(80.8%)	(79.6%)	(79.6%)	(79.6%)	(79.6%)
加古川	236,250	201,070	201,110	201,620	204,643	204,640	204,663
		(85.1%)	(85.1%)	(85.3%)	(86.6%)	(86.6%)	(86.6%)
計	709,930	647,840	647,880	646,710	649,733	649,730	649,753
		(91.3%)	(91.3%)	(91.1%)	(91.5%)	(91.5%)	(91.5%)

○最大稼働率 = 1日当たりの契約水量である基本使用水量 / 1日最大施設能力

《企業債縮減》

⑥ 企業債残高

経営目標：77億円以下 → 実績：77億円

企業債の計画的な償還を行い、目標を達成した。

(単位: 億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
企業債の縮減 (企業債残高)	96.3	92.8	89.6	86.3	77以下	77

《費用抑制》

⑦ 給水原価

経営目標：10.6円/m³以下 → 実績：9.7円/m³

契約水量の確保及び動力費等費用の削減に努め、目標を達成した。

(単位:円/m³)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
給水原価	—	—	—	—	10.6以下	9.7

○給水原価＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入／年間総有収水量

(2) 危機管理対策の実施

《ソフト》

⑧ 実地訓練実施件数〈当該年度〉

経営目標：4件 → 実績：5件

「上・工水道施設事故対策処理要領」に基づく実地訓練2件、引原ダム及び生野ダムの水防伝達演習2件及び近畿2府4県相互応援協定による情報伝達訓練1件を実施したことにより、目標を達成した。

(単位:件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
実地訓練実施件数	5	4	4	4	4	5

《その他》

⑨ 給水支障件数〈当該年度〉

経営目標：0件 → 実績：0件

施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査を実施することにより、給水支障（断水）は発生せず、目標を達成した。

(単位:件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
給水支障件数	0	0	0	0	0	0

【参考】今後の取組

1 契約水量の確保

契約率の低い加古川工水（給水能力に対する契約率：40.9%）について、企業訪問等によるPRに努め、基本使用水量（契約水量）の増量に取り組み、健全経営の維持に努める。

2 施設の健全維持

施設の老朽化に伴う修繕・更新等に対応するとともに維持更新コストを縮減するため、引き続きアセットマネジメント推進計画を着実に推進する。

3 地域整備事業

● 事業の目的

土地の取得・造成・供給やこれらにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与する。

● 事業概要

潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区で産業用地、住宅用地、業務用地の分譲を実施している。

各地区の特性・優位性を生かし、民間ノウハウの積極的な導入、地元市町との連携により戦略的な分譲を進める。

1 地域整備事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

産業用地・住宅用地等の分譲などによる安定経営の確保

(2) 既開発地区の分譲推進

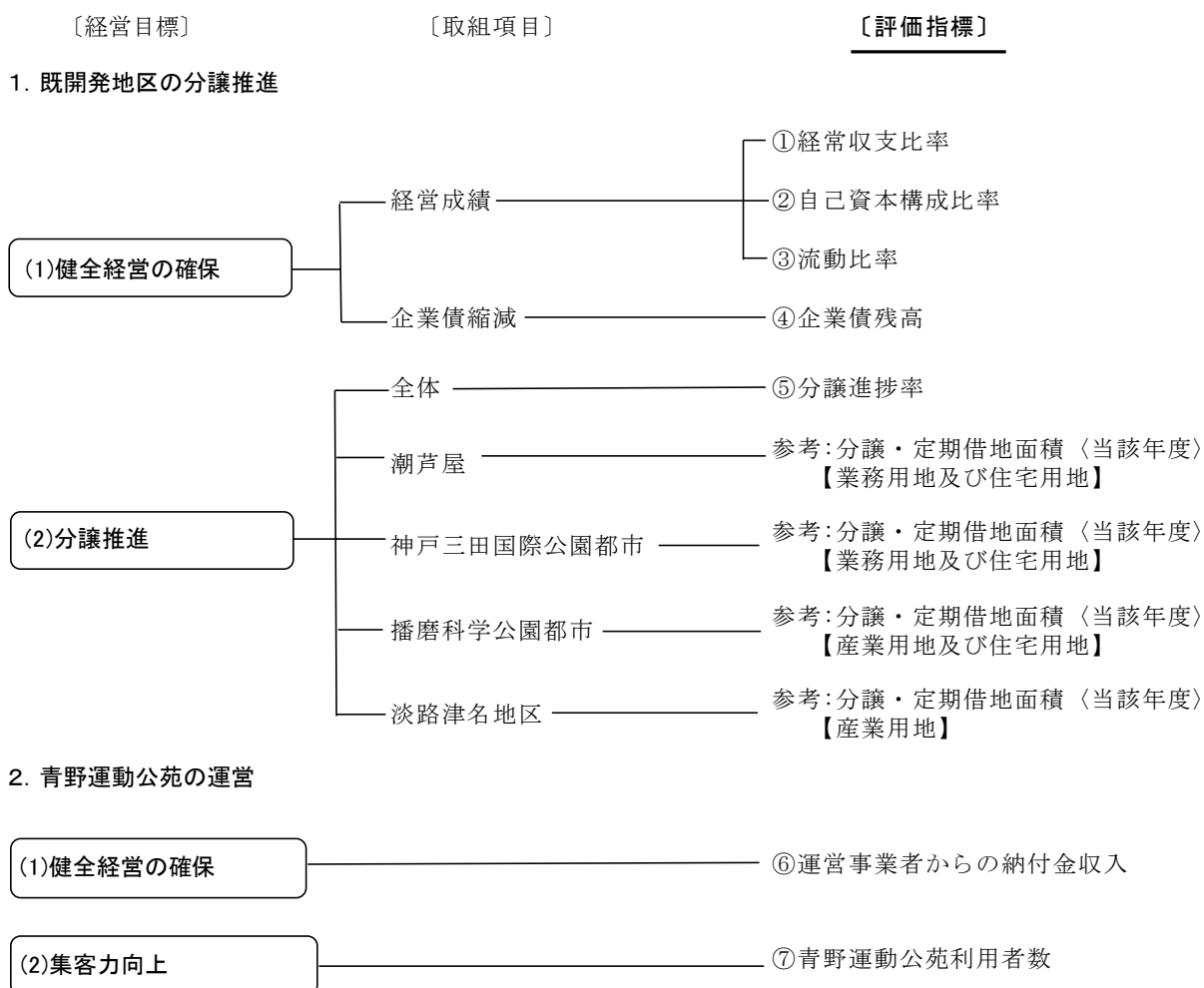
各種インセンティブ制度の活用、PRを通じた分譲の推進

(3) 青野運動公苑の運営

県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与

2 地域整備事業の経営評価の考え方

地域整備事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 総括（委員会評価）

(1) 目標の達成状況

潮芦屋の住宅用地（Jゾーン、GⅢ）、播磨科学公園都市の産業用地の分譲が想定を下回ったため、既開発地区の分譲推進に係る評価指標5項目のうち、経常収支比率など4項目は目標を達成できなかった。

このほか、青野運動公苑は運営事業者からの納付金収入は確保したものの、新型コロナウイルス等の影響を受け、利用者数は目標を下回った。

(2) 決算状況

潮芦屋の住宅用地（Jゾーン、GⅢ）などの分譲実績が想定を下回り、土地売却収益が落ち込んだことから、△127百万円の営業損失を計上したが、割賦分譲利息や立替施行利息などの営業外収益等が営業損失を上回ったため、純利益は34百万円となり、黒字を確保した。

(3) 総括

当初見込んでいた土地分譲が進まず、分譲収入が落ち込むなど、黒字幅は年々減少する結果となった。

【参考】自主的な運営が行われており評価対象外とした施設

① 淡路夢舞台（ウェスティンホテル淡路）

施設の賃貸先である(株)夢舞台がホテル・国際会議場をはじめとする淡路夢舞台施設群を一体的・効率的に管理運営している。

なお、令和元年度は新型コロナウイルス等の影響から、(株)夢舞台は昨年度に引き続き赤字決算となった。

② 淡路ワールドパーク ONOKORO・北淡震災記念公園（野島断層記念館ほか）

淡路市に対して施設を貸し付けており、淡路市の公の施設として指定管理者制度のもと施設運営がなされている。

4 評価指標の達成状況

1. 既開発地区の分譲推進

(1) 健全経営の確保

《経営成績》

産業用地等、住宅用地ともに分譲促進に向けた取組を行ったが、分譲実績が想定を下回り、土地売却収益が落ち込んだことから、営業損失を計上したが、割賦分譲利息や立替施行利息などの営業外収益等が営業損失を上回ったため、黒字を確保した。

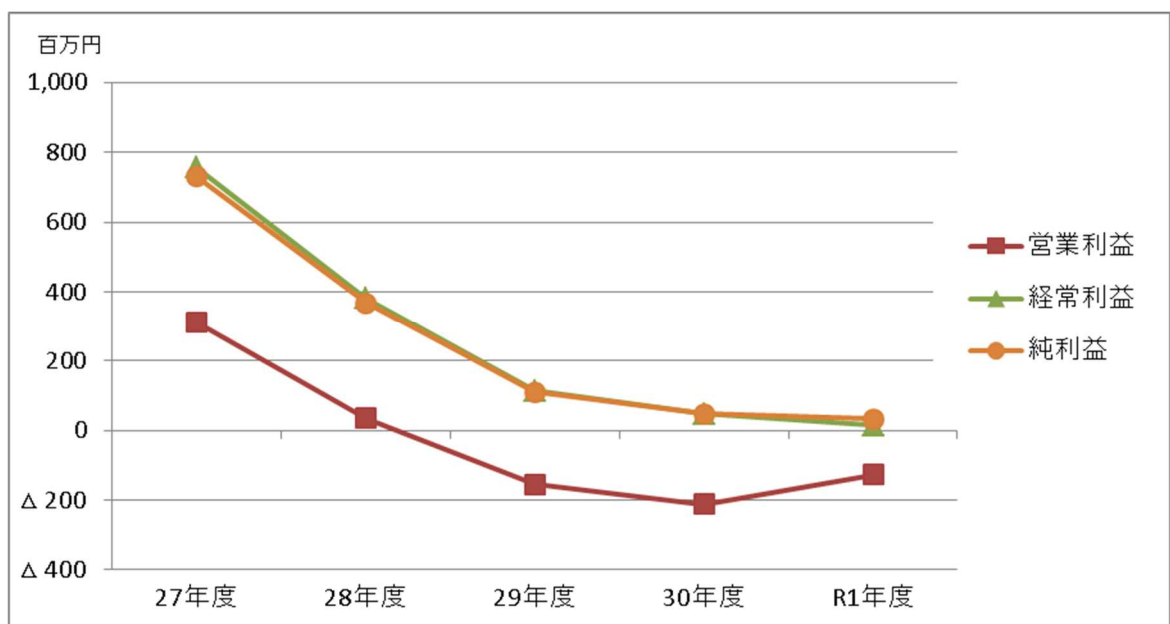
【決算の概要】

	平成 30 年度実績	⇒	令和元年度実績
営業利益	△ 2 1 2 百万円		△ 1 2 7 百万円
経常利益	4 7 百万円		1 4 百万円

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		差引 (b-a)
					目標(a)	実績(b)	
営業収益	11,441	7,850	4,344	2,410	5,980	2,447	△ 3,532
うち土地売却収益	9,972	5,254	1,786	1,186	4,729	1,249	△ 3,480
営業費用	11,129	7,816	4,499	2,622	5,533	2,575	△ 2,958
うち土地売却原価	8,559	4,528	1,560	1,016	4,100	1,078	△ 3,021
営業利益	311	35	△ 155	△ 212	447	△ 127	△ 574
営業外収益	455	357	283	269	139	150	11
営業外費用	11	10	14	10	18	9	△ 9
経常利益	755	381	114	47	568	14	△ 554
特別利益	267	600	120	0	10	117	107
特別損失	292	613	123	0	10	97	87
純利益	731	368	111	47	568	34	△ 534



① 経常収支比率

経営目標：109%以上 → 実績：100.5%

土地分譲収入の減少等により経常利益が減少した結果、目標を下回った。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
経常収支比率	106.8%	104.9%	102.5%	101.8%	109%以上	100.5%

○経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

② 自己資本構成比率

経営目標：26%以上 → 実績：25.3%

土地分譲収入が計画どおり見込めず、必要な資金を確保するため借換債を発行した結果、計画どおりの企業債の償還とならず負債が増加し、目標を下回った。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
自己資本構成比率	22.0%	23.7%	24.5%	25.3%	26%以上	25.3%

○自己資本構成比率 = 資本等 / 総資本 × 100

(参考)

○資本等 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○総資本 = 資本 + 負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：634%

有価証券の売却により現金預金が増加したことから、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
流動比率	—	—	—	—	100%以上	634%

○流動比率 = 流動資産 / 流動負債

《企業債縮減》

④ 企業債残高

経営目標：758億円以下 → 実績：780億円

土地分譲収入が計画どおり見込めず、必要な資金を確保するため借換債を発行した結果、計画どおりの企業債の償還とならず、目標を下回った。

(単位:億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
企業債残高	933	894	842	785	758以下	780

(2) 既開発地区の分譲推進

《全体》

⑤ 分譲進捗率

経営目標：89% (750ha) 以上 → 実績：89% (746ha)

各地域の分譲面積については目標を下回った。

このため、全体の分譲累計面積についても目標を下回る結果となった（目標 750ha に対し、実績 746ha）。

	分譲計画面積	R1(目標)	R1(実績)
		分譲累計面積 (分譲進捗率)	分譲累計面積 (分譲進捗率)
産業用地	303ha	261ha (86%)	258ha (85%)
住宅用地	214ha	202ha (94%)	198ha (93%)
業務用地	318ha	288ha (91%)	290ha (91%)
計	835ha	750ha (89%)	746ha (89%)

○分譲進捗率＝分譲済面積／分譲計画面積（総合経営計画目標値）

《潮芦屋》（参考）

（単位：ha）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
分譲・定期借地面積(当該年度)	—	—	—	—	2.4以上	0.2
うち住宅用地	—	—	—	—	2.3以上	0.0
うち業務用地	—	—	—	—	0.1以上	0.2

【住宅用地】

国際教育機関の誘致に向けて芦屋市と協議を進めたが、契約締結までには至らず、目標を下回った。

【業務用地】

南部業務用地において実施した事業提案競技により、進出企業を確保し、目標を達成した。

《神戸三田国際公園都市》（参考）

（単位：ha）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
分譲・定期借地面積(当該年度)	—	—	—	—	1.1以上	0.6
うち住宅用地	—	—	—	—	1.1以上	0.5
うち業務用地	—	—	—	—	—	0.1

【住宅用地】

兵庫村において、インセンティブ制度を活用した分譲を進めたが、目標を下回った。

【業務用地】

カルチャータウンの地区センター北ブロック拡張用地について、出店者を確保し、実績をあげた。

《播磨科学公園都市》（参考）

（単位：ha）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
分譲・定期借地面積（当該年度）	—	—	—	—	2.5以上	0.1
うち産業用地	—	—	—	—	2.1以上	0.0
うち住宅用地	—	—	—	—	0.4以上	0.1

【産業用地】

播磨地区の特性・優位性のアピールや民間手法の活用による企業誘致活動を展開したが、目標を下回った。

【住宅用地】

民間事業者との共同分譲に取り組むとともに、インセンティブを活用した分譲を進めたが、目標を下回った。

《淡路津名地区》（参考）

（単位：ha）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
分譲・定期借地面積（当該年度）	—	—	—	—	4.3以上	3.1
うち産業用地	—	—	—	—	4.3以上	3.1

【産業用地】

淡路津名地区の特性・優位性のアピールや民間手法の活用による企業誘致活動を展開したが、目標を下回った。

2. 青野運動公苑の運営

(1) 健全経営の確保

⑥ 運営事業者からの納付金収入

経営目標：36百万円 → 実績：36百万円

運営事業者とともに青野運動公苑の適正かつ円滑な管理及び運営に努めた結果、目標を達成した。

（単位：百万円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
運営事業者からの納付金収入	—	—	—	—	36	36

(2) 集客力向上

⑦ 青野運動公苑利用者数

経営目標：83,500人以上 → 実績：73,716人

ゴルフにおけるインターネット予約の増加、テニスにおけるワールドマスターズゲームズ2021リハーサル大会やITFシニアツアー大会の開催等、施設利用者の獲得に向けた取組を進めたが、令和2年2月～3月において新型コロナウイルス等の影響を受け、目標を下回った。

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
利用者数	(21,461)	74,620	82,261	78,760	83,500	73,716
ゴルフ	(8,833)	32,005	37,620	37,747	38,500	37,069
テニス	(7,776)	22,353	21,408	19,865	21,750	17,628
ホテル	(4,852)	13,780	14,043	13,109	13,750	11,702
グラウンド・ゴルフ	-	6,482	9,190	8,039	9,500	7,317

※平成27年度は、企業庁が運営を開始した12月以降の利用者数

※グラウンド・ゴルフは平成28年10月1日新設

【参考】今後の取組

1 潮芦屋

災害に強いまちづくりを推進するとともに、芦屋市と連携し、Jゾーン用地等の分譲に取り組む。

2 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン）

民間事業者のノウハウや企画力などを生かした共同分譲や各種インセンティブ制度の活用、住宅街区の特色や優位性を生かした分譲を推進する。

3 播磨科学公園都市

都市中心部の芝生広場に交通結節点となるバスターミナルを整備することによる利便性向上、播磨光都サッカー場等の利用促進によるスポーツ振興による賑わいづくりや自動運転実証実験の実施などの取組等を通じ、分譲を推進する。

4 淡路津名地区

公共岸壁を備えた大規模用地など、淡路島の地域特性を生かした企業誘致活動を行い、分譲を推進する。

5 青野運動公苑

新型コロナウイルス感染症防止に配慮しつつ、PR強化により、利用者数の増加に向けた取組を進める。

4 企業資産運用事業

● 事業の目的

企業資産運用のための資産の取得・管理、及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図る。

● 事業概要

- (1) 再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、太陽光発電事業を実施している。
- (2) 資産として保有するサンパルビル6階部分を貸し付けている。

1 企業資産運用事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

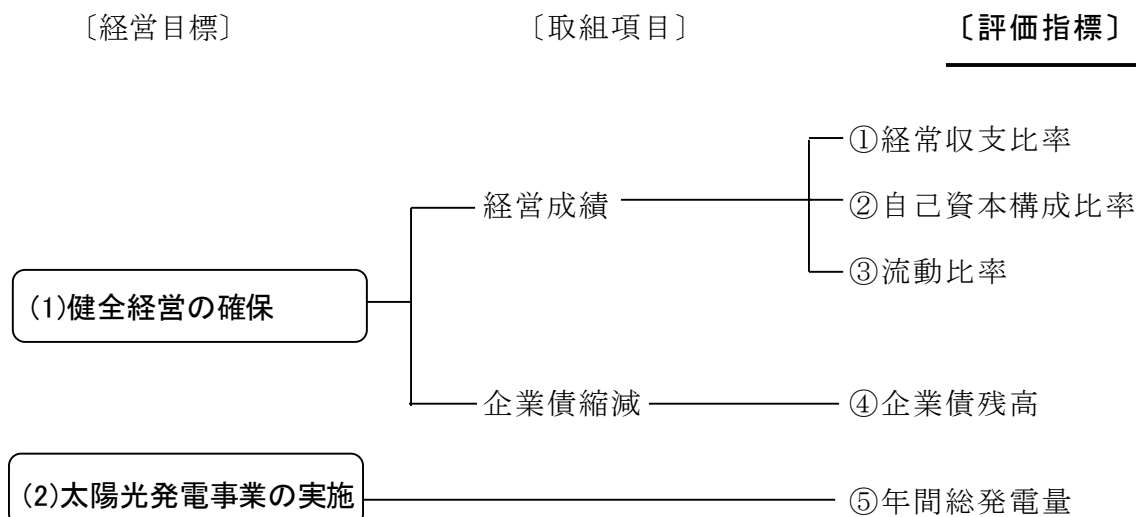
安定した経営の確保

(2) 太陽光発電事業の実施

環境優先社会の実現等に貢献

2 企業資産運用事業の経営評価の考え方

企業資産運用事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 総括（委員会評価）

(1) 目標の達成状況

健全経営の確保及び太陽光発電事業の実施に努めた結果、評価指標 5 項目中全ての目標を達成した。

(2) 決算状況

太陽光発電事業における売電収入が日照時間の増加により昨年度を上回り、また、維持管理費用の削減にも努めた結果、企業資産運用事業全体で営業費用、営業外費用ともに前年度を下回り、純利益は 336 百万円となり、平成 8 年度以降、24 年連続の黒字となった。

(3) 総括

太陽光発電事業において高い売電単価（平均 37 円/kwh）のもと、目標を上回る売電収入を上げており、健全な経営を行うことができた。

4 評価指標の達成状況

(1) 健全経営の確保

《経営成績》

令和元年度は太陽光発電事業における売電収入が日照時間の増加により昨年度を上回った結果、営業収益が増加し、当初目標を上回った。

また、太陽光発電事業における維持管理費用の縮減にも努めた結果、企業資産運用事業全体で営業費用、営業外費用ともに前年度を下回り、平成8年度以降、24年連続の黒字となった。

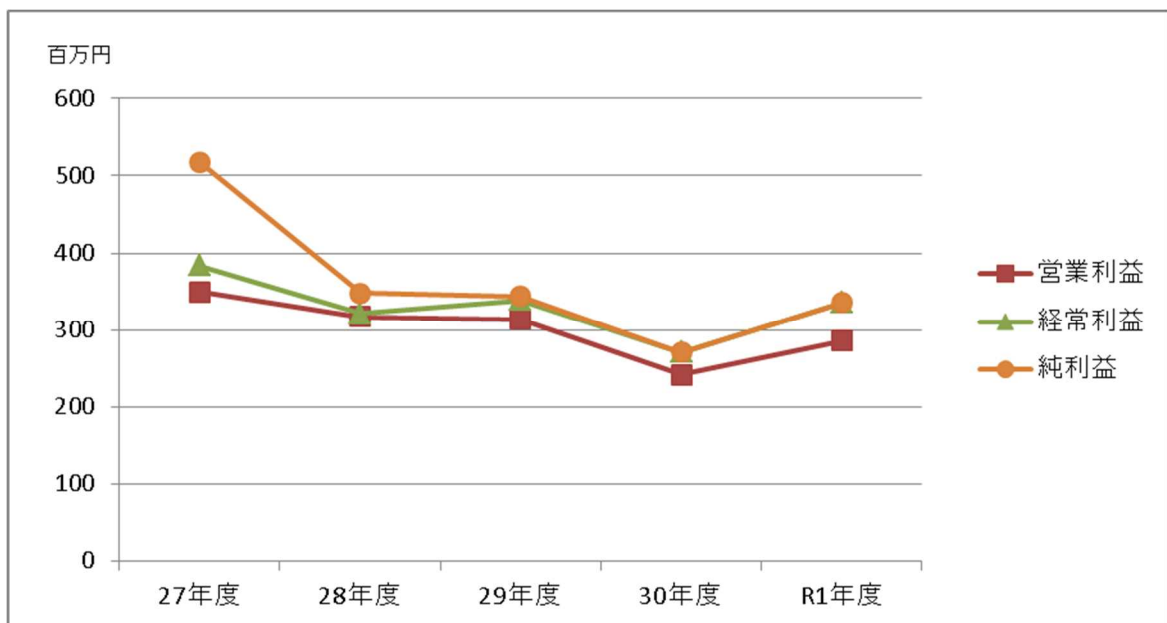
【決算の概要】

	平成30年度実績	⇒	令和元年度実績
営業利益	242百万円		286百万円
経常利益	271百万円		336百万円

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		差引 (b-a)
					目標(a)	実績(b)	
営業収益	1,160	1,385	1,412	1,335	1,319	1,375	56
営業費用	810	1,068	1,098	1,093	1,138	1,090	△49
営業利益	350	317	314	242	181	286	105
営業外収益	47	18	39	43	35	56	22
営業外費用	13	14	14	14	31	6	△25
経常利益	384	322	339	271	184	336	151
特別利益	210	27	5	0	30	0	△30
特別損失	76	1	0	0	30	0	△30
純利益	518	348	344	271	184	336	151



① 経常収支比率

経営目標：109%以上 → 実績：130.6%

太陽光発電の実績増に伴う収益確保及び維持管理費用の縮減に努めた結果、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
経常収支比率	146.7%	129.7%	130.5%	124.5%	109%以上	130.6%

○経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)

② 自己資本構成比率

経営目標：91%以上 → 実績：92%

計画的な企業債の償還などに努め、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
自己資本構成比率	74.9%	75.9%	75.6%	82.4%	91%以上	92.0%

○自己資本構成比率＝資本等／総資本×100

(参考)

○資本等＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総資本＝資本＋負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：1367.1%

売電収入の確保に努め、目標を達成した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
流動比率	—	—	—	—	100以上	1367.1%

○流動比率＝流動資産／流動負債

《企業債縮減》

④ 企業債残高

経営目標：0円 → 実績：0円

償還計画に基づき全額を償還した結果、目標を達成した。

(単位：億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
企業債残高	—	—	—	—	0	0

(2) 太陽光発電事業

⑤ 年間総発電量

経営目標：32,760千kWh以上 → 実績：37,205千kWh

全12箇所の発電施設が稼働し、発電状況も良好であったことにより、目標を達成した。

(単位：千kWh)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
					目標	実績
年間総発電量	29,648	36,389	38,194	36,093	32,760以上	37,205

【参考】太陽光発電事業

箇所	地区	設置面積	発電予定出力	発電開始	売電単価(税抜)
①	網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11.5	40円/kWh
②	三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3.1	
③	養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6.12	36円/kWh
④	権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11.6	
⑤	神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11.6	
⑥	中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11.12	
⑦	播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12.11	
⑧	佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1.13	
⑨	播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2.5	32円/kWh
⑩	播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2.23	
⑪	神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2.15	36円/kWh
⑫	平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2.29	
計		32.4ha	29,600kW		平均37円/kWh

※売電単価は、再生可能エネルギー固定価格買取制度により20年間固定の単価が適用

財務指標

区分	指標	計算式	説明
収益性 確保の 指標	経常収支 比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の資金繰りの状態を示す財務指標の1つで、営業収益に営業外収益を加えた経常収益を営業費用に営業外費用を加えた経常費用で除したものである。 これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
安定性 確保の 指標	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本等}}{\text{総資本}} \times 100$	資本金に剰余金等を加えた資本等を負債と資本の合計である総資本で除した割合で、この比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。
効率性 確保の 指標	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を示すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要である。

※上記財務指標で用いた用語は次のとおり

- (1) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (2) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (3) 資本等 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 総資本 = 資本^{※1} + 負債^{※2}
- (5) 流動資産 = 1年以内に現金化できる資産
- (6) 流動負債 = 1年以内に支払うべき負債

※1 資本 (BS) = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

※2 負債 (BS) = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益